



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部シニアディレクター (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	229	89.5	△281	—	△281	—	△336	—
25年3月期第2四半期	121	△54.3	△225	—	△226	—	△227	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△35.78	—
25年3月期第2四半期	△27.43	—

(注1) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,483	4,174	93.1
25年3月期	1,296	1,037	76.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,173百万円 25年3月期 988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740	128.5	△522	—	△596	—	△599	—	△63.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	9,508,800株	25年3月期	8,661,200株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	73株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	9,398,162株	25年3月期2Q	8,299,917株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年11月7日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、説明会当日に東証への開示に合わせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、米国をはじめとした海外経済の持ち直しや円安効果の強まりによって輸出は増加基調にあり、更に内需も公共投資の増加等によって堅調に推移し、景気は回復局面にあります。また、企業の業績も製造・非製造ともに改善傾向にあり、設備投資も増加しました。その一方で、個人消費の伸びは鈍化しており、先般発表された消費税率の引き上げに伴うマイナスの影響が消費者マインドを更に冷え込ませる可能性も出てきました。

このような環境のもと、当社の事業開発活動の状況としましては、主に中外製薬株式会社（以下、「中外製薬」といいます。）との共同研究契約及び委託研究契約、同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、「CPR」といいます。）との委託研究取引基本契約に基づき、順調に事業を推進してまいりました。また、当社の基盤技術であるADLib®システムの導出先企業で、診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社（以下、「富士レビオ」といいます。）におきましては、ADLib®システムから診断薬用の高感度特異的抗体の取得に成功し、この抗体を使用した診断薬キット販売のための製造承認を申請するにあたり、本件に関する実施許諾契約を新たに締結いたしました。これにより、本製品の上市後は、その売上高に応じたロイヤルティを継続的に受け取ることとなります。更に、この成果を踏まえて、ADLib®システムに関する非独占実施権を許諾した「実施権許諾および共同研究開発契約」の共同研究開発期間を3年間延長する覚書を締結いたしました。その他、昨年4月に契約を締結した英国のGlaxo Group Limited（以下、「GSK」といいます。）との検証的契約につきましては、当初設定した最初のマイルストーンを達成しその対価を受領しましたが、この段階で終了いたしました。

主な研究開発活動の状況は以下の通りです。

完全ヒトADLib®システムの構築につきましては、本年6月に、機能性抗体遺伝子座と偽遺伝子座の両方をヒトの遺伝子に変換し、相同組換え機能を備えた完全ヒト抗体ライブラリのプロトタイプを作製することに成功いたしました。現在の進捗状況としましては、このプロトタイプ細胞株に、より多数の偽遺伝子座を導入することに加え、新規抗体遺伝子を導入することで、より実用性の高いライブラリの構築を進めております。これにより、プロトタイプを大幅に上回る多様性を有するライブラリの獲得が期待できると考えております。こうして獲得される多様化ライブラリに対して、既知の困難抗原を用いた抗体セレクションによるライブラリの実用化検証を進めることで、完全ヒトADLib®システムの完成を目指しております。

公立大学法人横浜市立大学（以下、「横浜市立大学」といいます。）との抗セマフォリン3A抗体の共同研究につきましては、キメラ抗体とヒト化抗体の両方においてLPS誘発敗血症モデルマウスにおける薬効を確認し、LPSによる敗血症誘発後の抗体投与でも単剤で生存率を大幅に改善するとの治療効果を示唆する有力な成果が得られ、本年2月に特許出願を行いました。現在は、新たな有効性を示す薬効データの取得に向け、各種疾患とセマフォリン3A分子との関係に関する探索研究の準備を進めています。この他、新たな治療用抗体の獲得を目指して、複数の研究機関との共同研究がそれぞれ順調に進行中です。また、がん領域における候補抗体検体の有効性についての探索研究も開始しました。

本年1月に契約を締結したBiotecnol, Inc（以下、「Biotecnol」といいます。）との共同研究契約につきましては、がん領域における治療用多重特異性抗体の開発を目的としたプロジェクトを開始し、順調に進行中であり、さらに、本年5月には、株式会社新日本科学と業務提携契約を締結し、短期的には各種抗体医薬品候補を評価するための疾患動物モデルの確立と薬効評価を含めた非臨床試験を包括的に委託、中長期的には究極のオーダーメイド医療に向けての研究を共同で進めていく計画です。こうした提携により、ADLib®システムの競合優位性を最大限に生かすための新規機能抗体開発を効率的に推進する体制が整いつつあります。これらの研究開発活動により、当第2四半期累計期間における研究開発費は179,086千円（前年同四半期比26,626千円増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は229,563千円（前年同四半期比108,432千円増加）、営業損失は281,438千円（前年同四半期比55,790千円増加）、経常損失は281,824千円（前年同四半期比54,927千円増加）、四半期純損失は336,232千円（前年同四半期比108,554千円増加）となりました。

前年同四半期との主な変動要因は以下の通りです。売上高は創薬アライアンス事業における案件の増加に伴い増収となりました。しかしその一方で、販売費及び一般管理費等の増加により営業損失が増加しました。それに加えて、短期債券の運用に伴う利息の受取り（「有価証券利息」12,695千円）があった一方で、新株予約権の権利行使に伴う株式交付費の発生等により経常損失が増加しました。更に、本社及び研究所の統合移転費用や法人税等調整額の負担増加等により四半期純損失が増加しました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

① 創薬アライアンス事業

中外製薬との共同研究契約及び委託研究契約に基づく業務、同社の海外子会社であるCPRとの委託研究取引基本契約に基づく業務、GSKとの検証的契約におけるマイルストーンの達成等、において進展が見られました。また、本格的な実用稼働に入りましたIgGキメラ抗体ライブラリによるADLib®システムの技術的優位性を

梃子にして、複数の製薬企業等と大規模な契約締結に向けた営業活動を継続しております。

以上の結果、当該事業における当第2四半期累計期間の売上高は227,347千円（前年同四半期比108,875千円増加）、セグメント利益（売上総利益）は147,522千円（前年同四半期比65,580千円増加）となりました。

② リード抗体ライセンスアウト事業

横浜市立大学と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体につきましては、マウスLPS誘発敗血症モデルでの良好な結果を始めとする研究成果をもとに、治療用First in class抗体の開発を目指して国内外の複数の製薬企業へ紹介を行い、契約締結に向けた交渉を推進いたしました。また、複数の研究機関やBiotechnolとの共同研究にも進展が見られました。

当該事業につきましては、当第2四半期累計期間の売上高及び利益（又は損失）は発生しておりません（前年同四半期比同じ）。

③ 基盤技術ライセンス事業

ADLib®システムの技術導出先企業である富士レビオでは、ADLib®システムから診断薬用の高感度特異的抗体の取得に成功し、この抗体を使用した診断薬キット販売のための製造承認を申請するにあたり、本件に関する実施許諾契約を新たに締結いたしました。これにより、本製品の上市後は、その売上高に応じたロイヤルティを継続的に受け取ることとなります。更に、この成果を踏まえて、ADLib®システムに関する非独占実施権を許諾した「実施権許諾および共同研究開発契約」の共同研究開発期間を3年間延長する覚書を締結いたしました。これにより、更に第2、第3の新しい診断用抗体の獲得が期待されます。この他、技術ライセンスに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施及び技術ライセンス交渉を継続して推進いたしました。

以上の結果、当該事業における当第2四半期累計期間の売上高は2,215千円（前年同四半期比443千円減少）、セグメント利益（売上総利益）は2,202千円（前年同四半期比443千円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,077,789千円（前事業年度末は1,084,814千円）となり、前事業年度末と比較して2,992,974千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使等により、現金及び預金が2,943,446千円増加し、また、未収消費税等15,473千円の増加、売掛金15,350千円の増加並びにたな卸資産9,869千円の増加等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は406,076千円（前事業年度末は211,920千円）となり、前事業年度末と比較して194,156千円増加しました。この主な要因は、本社及び研究所の移転に伴う設備の新設により有形固定資産が207,692千円増加した一方で、旧本社及び旧研究所の敷金の返還等により、敷金及び保証金が12,654千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は228,083千円（前事業年度末は238,028千円）となり、前事業年度末と比較して9,945千円減少しました。この主な要因は、借入金の返済により短期借入金が30,000千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が22,945千円減少した一方で、共同研究等に係る売上収入に伴う前受収益28,513千円の増加、本社及び研究所の移転に伴う費用の増加により未払費用が22,006千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は80,814千円（前事業年度末は20,812千円）となり、前事業年度末と比較して60,002千円増加しました。この主な要因は、移転後の本社及び研究所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務を計上したことにより47,684千円増加し、また、富士レビオとの共同研究開発契約の延長に伴い長期前受収益が16,666千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,174,967千円（前事業年度末は1,037,894千円）となり、前事業年度末と比較して3,137,073千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金の合計額が3,521,418千円増加した一方で、四半期純損失により利益剰余金が336,232千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,931,982千円（前事業年度比2,943,446千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は254,006千円（前年同四半期は187,143千円使用）となりました。この主な内訳は、資金の減少要因として税引前四半期純損失318,859千円に加え、マイルストーン売上達成及び委託案件の増加により売掛金が15,350千円増加した一方で、資金の増加要因として共同研究等に係る売上収入に伴う前受収益28,513千円の増加及び長期前受収益16,666千円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は187,868千円（前年同四半期は41,388千円使用）となりました。これは、本社及び研究所の移転に係る有形固定資産等の取得による190,135千円の支払いや、また、旧本社及び旧研究所の原状回復費用6,629千円の支払いがあった一方で、敷金の回収による収入が8,704千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により取得した資金は3,385,316千円（前年同四半期は104,608千円取得）となりました。この主な要因は、平成25年3月に発行した第7回新株予約権の全てについて権利行使されたこと等により3,459,365千円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金が43,757千円、短期借入金が30,000千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日に発表いたしました平成26年3月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、第1四半期会計期間より、建物附属設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における本社及び研究所の統合移転を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、建物附属設備は長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、従来の方と比較して、当第2四半期累計期間の減価償却費が5,210千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ5,210千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,535	3,931,982
売掛金	47,698	63,048
たな卸資産	21,905	31,775
前払費用	10,342	14,778
未収消費税等	15,407	30,881
その他	925	5,323
流動資産合計	1,084,814	4,077,789
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	15,581	179,986
減価償却累計額	△12,419	△5,203
建物附属設備(純額)	3,161	174,782
機械及び装置	374,131	405,416
減価償却累計額	△268,301	△285,470
機械及び装置(純額)	105,829	119,946
工具、器具及び備品	34,942	56,490
減価償却累計額	△26,639	△26,231
工具、器具及び備品(純額)	8,302	30,259
有形固定資産合計	117,294	324,987
無形固定資産		
特許権	7,008	6,970
ソフトウェア	2,056	1,563
無形固定資産合計	9,064	8,533
投資その他の資産		
出資金	10	—
長期前払費用	607	266
敷金及び保証金	84,943	72,288
投資その他の資産合計	85,561	72,555
固定資産合計	211,920	406,076
資産合計	1,296,734	4,483,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,985	25,139
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	81,263	58,318
未払金	39,249	31,441
未払費用	5,274	27,281
未払法人税等	4,196	7,629
繰延税金負債	558	—
預り金	3,119	4,099
前受収益	36,232	64,745
賞与引当金	8,358	9,429
資産除去債務	7,791	—
流動負債合計	238,028	228,083
固定負債		
長期借入金	20,812	—
繰延税金負債	—	16,463
資産除去債務	—	47,684
長期前受収益	—	16,666
固定負債合計	20,812	80,814
負債合計	258,840	308,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,090	2,973,799
資本剰余金		
資本準備金	1,203,090	2,963,799
資本剰余金合計	1,203,090	2,963,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,427,329	△1,763,562
利益剰余金合計	△1,427,329	△1,763,562
自己株式	—	△292
株主資本合計	988,850	4,173,743
新株予約権	49,044	1,224
純資産合計	1,037,894	4,174,967
負債純資産合計	1,296,734	4,483,865

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	121,130	229,563
売上原価	36,542	79,838
売上総利益	84,587	149,725
販売費及び一般管理費	310,235	431,163
営業損失(△)	△225,647	△281,438
営業外収益		
受取利息	290	344
有価証券利息	—	12,695
為替差益	—	429
その他	103	100
営業外収益合計	394	13,569
営業外費用		
支払利息	1,135	870
株式交付費	262	13,084
その他	245	—
営業外費用合計	1,643	13,955
経常損失(△)	△226,896	△281,824
特別損失		
統合移転費用	—	37,035
特別損失合計	—	37,035
税引前四半期純損失(△)	△226,896	△318,859
法人税、住民税及び事業税	950	1,468
法人税等調整額	△168	15,904
法人税等合計	781	17,373
四半期純損失(△)	△227,677	△336,232

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△226,896	△318,859
減価償却費	24,516	32,847
受取利息及び受取配当金	△291	△345
有価証券利息	—	△12,695
支払利息	1,135	870
株式交付費	262	13,084
前払費用の増減額(△は増加)	△2,183	△4,593
未収消費税等の増減額(△は増加)	△19,878	△15,473
未払金の増減額(△は減少)	3,753	△3,789
未払費用の増減額(△は減少)	△155	22,006
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,338	3,852
売上債権の増減額(△は増加)	34,782	△15,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,121	△9,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,577	3,153
前受金の増減額(△は減少)	△2,704	—
前受収益の増減額(△は減少)	4,073	28,513
長期前受収益の増減額(△は減少)	△138	16,666
資産除去債務の増減額(△は減少)	8	△7,539
その他	1,239	2,996
小計	△184,272	△264,523
利息及び配当金の受取額	284	13,048
利息の支払額	△1,340	△714
補助金の受取額	62	54
法人税等の支払額	△1,894	△1,871
法人税等の還付額	16	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,143	△254,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,188,500
有価証券の償還による収入	—	1,188,500
固定資産の取得による支出	△41,392	△190,135
資産除去債務の履行による支出	—	△6,629
敷金及び保証金の回収による収入	3	8,704
その他	—	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,388	△187,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△64,579	△43,757
株式の発行による収入	19,187	3,459,365
その他	—	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,608	3,385,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,925	2,943,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,086	988,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	889,160	3,931,982

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が1,760,709千円、資本準備金が1,760,709千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,973,799千円、資本準備金が2,963,799千円となっております。